

新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議におけるご意見への対応等

事業名：高齢者を地域で支えるモデル事業（担当：地域包括ケア推進課）

No.	ご意見	対応等
1	<p>介護保険の事業が拡大していくが、年金のように将来の破たんが心配されないよう、計算して計画的に進めてほしい。</p>	<p>国が示す新総合事業のガイドラインでは、住民主体のサービス利用につなげながら、認定に至らない高齢者増加・重度化の予防を推進することにより、結果として将来的な費用の効率化も図られるとされています。</p> <p>総合事業の予算については、前年度費用に対して後期高齢者の伸び率を乗じた額が上限として設定されますが、その範囲内でより効果的・効率的な事業計画を検討していきます。</p>
2	<p>若者の関わりなど、新しいものを取り入れる仕組みも検討してほしい。</p>	<p>地域包括ケアシステムは、高齢者のみに限らず、全ての地域住民を対象とした共生社会の確立も重要な目標として掲げられています。支える側と支えられる側といった、従来の一方向的な関係づくりではなく、地域住民活動を総動員した双方向的な助け合いを広めていけるよう支援していきます。</p>
3	<p>【関連事業へのご意見】</p> <p>生活支援コーディネーターについて、バックボーンをもっている方が担うのであれば、区社協や民生委員に委託するのと同じという印象を持った。</p> <p>そうではなく、コーディネーターの発掘や育成が非常に大変だとは思いますが、市が支援して育てていくやり方でないと、この先、継続的に地域で支え合えないと思う。</p>	<p>協議体から選出される生活支援コーディネーターが、個人の場合も、いずれかの団体に所属している場合も、事務局的な機能は必要となります。</p> <p>いずれにせよコーディネーターの育成については、国の中央研修に基づいた養成研修を実施する予定であり、また実践者である河田瑋子アドバイザーによる指導を仰ぎながら、市・区による継続したコーディネーター全体の資質向上に努めていきます。</p>

No.	ご意見	対応等
4	<p>【関連事業へのご意見】</p> <p>生活支援コーディネーターや協議体の仕組み自体は良くできた内容なのかもしれないが、事務的な印象を受ける。「上から」でなく、となり近所が支え合う形が望ましい。</p> <p>地域をよく知った人が頼まれないと根付かないし、形式的になってしまうと思う。</p>	<p>協議体の議論によることとなりますが、基本的に生活支援コーディネーターは、助け合い活動の実践経験のある方や中間支援組織として活動する方が望ましいとされており、当然、地域の実情をよく把握している方が選任されるものと考えています。</p> <p>また協議体では、それぞれの地域課題や今ある社会資源を再確認するために、地域分析を行いながら、不足するサービス・取組の創出につなげていきます。</p> <p>形式的な会議ではなく、柔軟な議論が深められるような協議体の設置を進めていきます。</p>
5	<p>【関連事業へのご意見】</p> <p>生活支援コーディネーターの役割や仕事内容が不明瞭になりやすいのではないかと。(具体例のイメージを示してほしい)</p>	<p>生活支援コーディネーターは、住民の立場から不足するサービスの開発や関係機関のネットワーク構築を図る役割を担います。</p> <p>具体的には、地縁組織や区社協、既に活動を行っている NPO などと連携しながら、地域の茶の間や介護予防活動、買い物支援といった生活支援活動等、住民主体の取組の立ち上げを推進するといった業務を担います。</p>

■ その他のご意見

- ・まとまりのある地域ばかりとは限らない。個々の事情や地域性などを十分考慮してほしい。
- ・民生委員のなり手がいないといわれている。コーディネーターの待遇面などで、軋轢が生まれぬようバランスに配慮した方が良いと思う。
- ・「協議体と活動主体の連携イメージ」の模式図が、階層的に表現されている。国からの指示で、この様な図を活用されているようだが、協議体のあるべき位置は活動主体の上ではなく、活動主体や地域の中心に位置すべきではないか。図を変更できるのであれば、修正したものを市民や活動主体に提示した方が良いと思う。